

HYPER FLASH

16

vol.

Aug. 2000

[ハイパーフラッシュ]

豊の国ハイパーネットワーク構想について

宇津宮 孝一 ハイパーネットワーク社会研究所 特別研究員(大分大学教授)

「豊の国ハイパーネットワーク構想」に関する各検討会の状況

5

湘南リブイン・セミナーに参加して 公文 俊平 ハイパーネットワーク社会研究所所長

6

地域情報化とCATV

8

レポート 「エコマネーは地域情報化に活用できるか?」

10

コラム People

9 & 11

豊の国ハイパーネットワーク構想について

宇津宮 孝一 ハイパーネットワーク社会研究所 特別研究員(大分大学教授)

情報技術（ＩＴ）の進展は、21世紀の社会において企業活動から人々の日常生活に至るまで、産業革命以来の大変革をもたらそうとしている。ＩＴ革命と呼ばれる急速な社会変革の状況を踏まえて、大分県は平成11年度に「大分県地域情報化計画」を策定した。地域情報化の推進は、新たな社会経済基盤を確立してデジタルデバイド（情報化に伴う経済格差）を解消し、県民生活の質的向上や産業の振興などに不可欠であるからである。計画の基本的方向の1つに「高度情報通信社会を支える基盤づくりの推進」が掲げられ、これに沿って、全県下を網羅する高速・大容量情報ネットワークを早急に構築するための構想を策定することになった。すなわち、ギガビット級の基幹ネットワークである次世代「豊の国ハイパーネットワーク」構想を策定し、一部を今年度から前倒しで構築できるように準備を急いでいる。ここでは、本構想の概要を紹介する。

●構想の概要

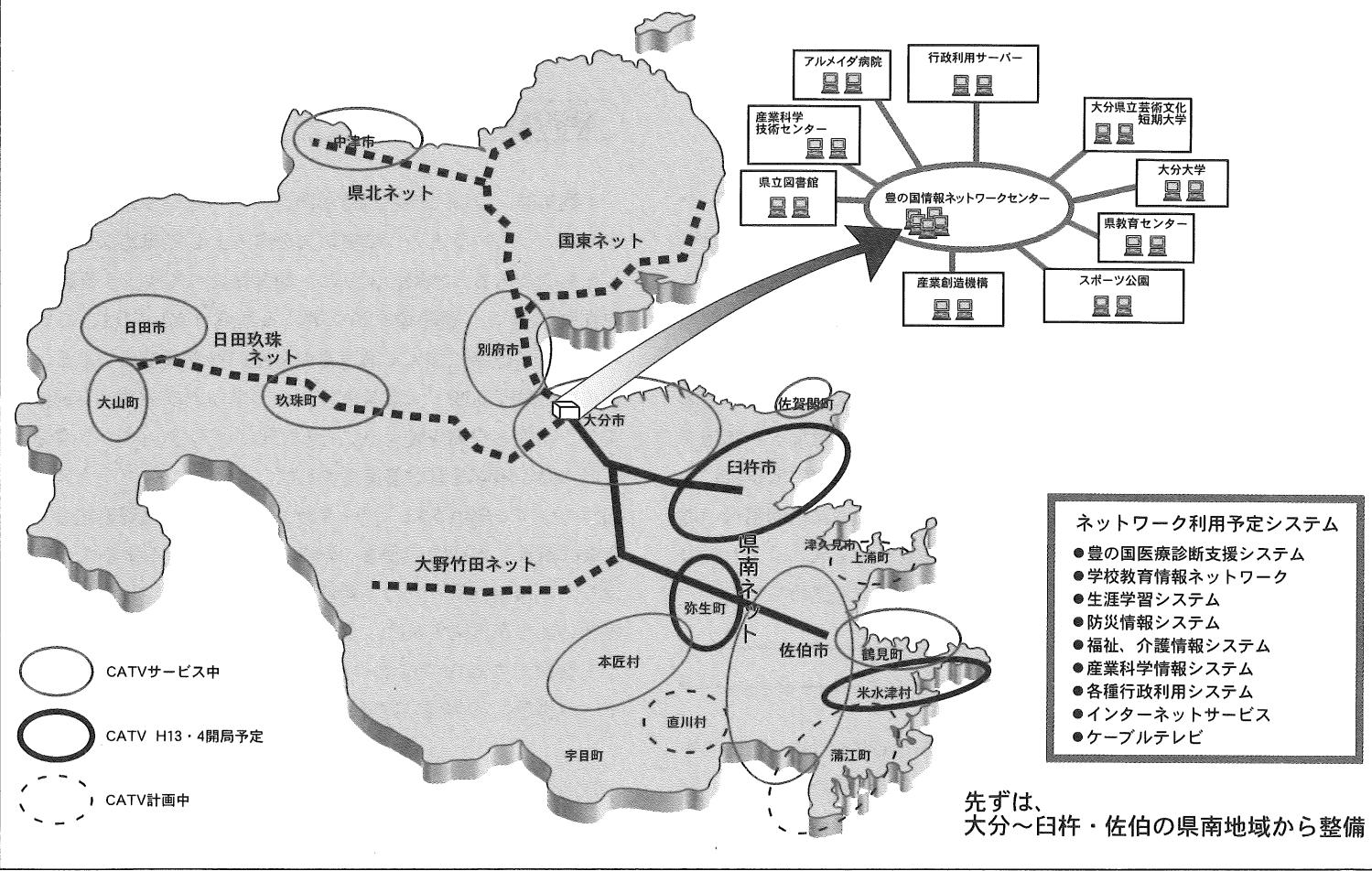
本構想は、「豊の国ハイパーネットワーク」のイメージ図で示すように、県下を6圏域に分け、これらの地域間を結ぶ県域高速・大容量光ファイバーによるギガビット幹線ネットワークを構築するためのものである。究極的には各家庭からこの情報の幹線を経由して、ネットワークに接続された機関や施設のさまざまな情報サービスが受けられるようにし、都市と地方の情報格差を解消しようとするものである。現在考えられている利用分野としては、各種行政・住民サービス、医療診断、学校教育、生涯学習、防災、福祉・介護、産学連携などの公共的利用、インターネットなどの個人利用、インターネットサービスプロバイザー、デジタル化が予定されている放送局などの利用、企業利用など、可能なかぎり幅広い活用がなされるように考えられている。将来的には、ネットワークを利用した電子商取引、ASP（アプリケーションサービスプロバイザー）のサービス提供、データセンターなど情報関連施設や企業等誘致の契機となり、地域の産業経済の活性化につながるものと期待されている。市町村域をカバーするネットワークについては、現時点ではCATV網の活用が有力視されており、本構想においても、県南地域で昨年度から整備がなされているCATV網と一部前倒しで接続する予定である。

●構想の背景と他県の状況

本県は、県内6圏域の情報化構想の連携を図り、全県的な

情報化を推進するために、平成元年度に「豊の国情報ネットワーク」の運用を開始した。これは、県内12地域を均一市内料金でアクセス可能にする全国でも初めてのもので、通信料金の県内地域格差をなくす有効な手段として効果があった。平成9年には、再構築により高速化とインターネット接続が図られた。しかしながら高速とはいえ、各アクセスポイントに用意された8回線が128kbpsの回線容量を共用するOCN回線では、県域の基幹ネットワークとしてはあまりにも不十分であった。一方、デジタル情報を基盤にして申請・保存・情報公開などをを行うネットワーク化された政府である電子政府構想や広域行政サービス計画の具体化も遠い先のことではなくなってきた。また、デジタル技術や情報通信技術の急速な進展により、コンピュータ・通信・放送の垣根もなくなり、本年度12月からの衛星放送のデジタル化に続き、平成15年から地上波のデジタル化への移行もなされることになっている。何よりもインターネットの普及はすさまじく、国内で2千万人以上の利用者がいる。本県では、世帯普及率は13.2%(平成11年度統計)であるが、この割合が地域格差もなく増加していくには、低コストで常時接続性のある回線網の早急な整備が望まれている。国内では、岡山県や高知県でメガビット級の基幹ネットワークが稼働しており、聞くところによると、岩手・秋田・山形などの東北北陸勢、山口・愛媛などの中国四国勢、宮崎・沖縄などの九州沖縄勢など他県でも構想の策定を急いでいるとのことである。

「豊の国ハイパーネットワーク」のイメージ



●構想の検討

本構想については、下記の組織を編成して幅広い観点から検討を急いでいる。

(1)構想に係わる懇談会（賢人会議）

平松大分県知事が主宰し、国内有識者の方々から情報通信技術の世界的な動向などを踏まえ、本構想策定に有用な意見をいただいている。1回目の会議を5月23日に開催した

（5ページ参照）。

(2)構想検討委員会

この委員会は、企画文化部次長が会長を務める大分県府内の検討組織である。その下に作業部会を設置し、ハイパーネットワーク社会研究所と連携して構想の中身を精力的に詰めている。

(3)構想懇話会

公文ハイパーネットワーク社会研究所所長が会長を務め、県内各分野を代表する有識者の方々に、本構想の策定や構想の実現に当たって、全県的な立場から意見や構想案に対するご指摘をいただいている。7月7日に第1回会議を開催した。（5ページ参照）

今年度中にあと2回開催する予定である。

これらの組織での検討を通じて、世界の地域ネットワークおよび情報ネットワーク技術や産業の動向を調査し、適用可能なアプリケーションの選択と利活用、これらに対応できる情報ネットワークの要件・構成・機能、構築費用、運用管理などについて明らかにしていく。検討過程のなかで、県民各層・各分野の生の声を可能な限り反映させるために、組織的・個別的なヒアリング、ウェブでの意見聴取などを実施する。また、先進地域や先発地域での成功事例や失敗事例についても事前調査を実施する。そして、9月には中間報告の取りまとめ、来年1月に基本構想書（案）を完成し、2月には基本構想書を公表するスケジュールで作業を進めていく。

●構想の実現

本構想は、当初平成13年度以降の実現を目指して着手をした。しかしながら、国の事業である新世代ケーブルテレビ施設整備事業および地域インターネット基盤整備事業の実施により、臼杵・佐伯を中心とした主として県南地域の情報基盤、すなわちCATV網の整備が昨年度以来急速に進んできた。そのため、これらの地域を本構想の先行モデル地域と位置づけて、一部は本年度内の実現を図るべく作業を急いでいる。したがって、県南地域では来年度から試験運用が開始される。一方、他地域においては、構想策定のなかで、県南地域での先行事例を念頭におき、県域および各地域で何が必要になるのかという整備条件を明確にしたうえで、平成13年度以降からの実現が随時図られていくというのが、現時点での見通しである。しかしながら構想の実現に当たっては、参

考になるモデルがほとんどなく、県の地方総合庁舎から末端までの構築費用をどこが負担するのか、運用組織はどうするのか、県外ネットワークとどのように接続するのか、民間への開放はどのようにするのか等々解決しなければならない課題が山積している。

●構想実現の効果

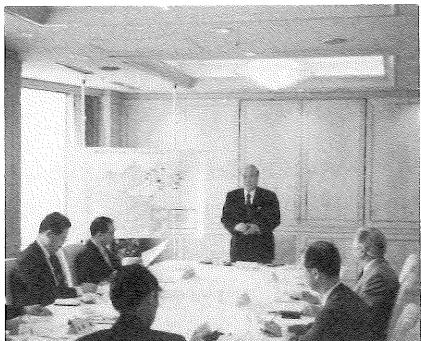
十数年前、全国で高速道路が開通していない5県のなかに本県が入っているという事実に大分県人として複雑な思いをしたものである。本県のように、他県に比べて少子・高齢化の進度が速く、過疎地を多く抱える地域においてはとりわけ、通常の道路に加えて高速情報道路の整備は重要である。本構想に謳う高速・大容量ギガビットネットワークの実現により、時間と空間を超えることができるインターネット環境など本県の情報基盤が整備されれば、これまでのマイナス要因が一つずつ解消され、データセンターなど情報関連施設や企業の誘致、新産業の創出、県内企業の情報化の進展などにより、「情報立県」として新産都以来の若者の定住や地域の賑わいなどが再来すれば、本県は21世紀の「生活優県」として台頭できるのではないかと、「豊の国ハイパーネットワーク構想」の実現に期待するところが大きい。

以上の構想により、県域高速大容量幹線ネットワークを早急に構築し、それに呼応して高速ネットワーク出入口への足回りが県内各市町村で整備され、情報化時代にふさわしい一村一品運動の延長として、各地に世界的な情報のスポットや情報の逸品が次々と創出されることになるならば、本県の情報化は一気に進展するであろう。県民の皆さんもとより、内外の関係者の意見を広く聴取しながら、そのような情報基盤である「豊の国ハイパーネットワーク」が地域のコミュニティエリアネットワーク（CAN）として活用されていくよう、世界のモデルとなるべき構想に仕上がるこことを期待している。

「豊の国ハイパーネットワーク構想」に関する各検討会の状況

◎ 第1回 「構想に係わる懇談会（賢人会議）」

平成12年5月23日（火）於：東京・全日空ホテル



冒頭、平松知事から、次世代の「豊の国情報ネットワーク」としてハイパーネットワーク構想を検討したいという問題提起をうけて、米マイクロソフトの副会長に就任したばかりの古川享会長から、B to C（消費者向き）よりもB to B（企業同士）が先行しており、企業がインターネットを活用

するための「インターネットデータセンター」について、他県でも積極的な取り組みの動きがあり、大分県も検討してはどうか、物流など他の要素もポイントだが、東京を中心にするのではなく、太いネットワークを持っている地域同士の連携が大切だ、という提案があった。

次に、NTTドコモの進藤常務から、バックボーンとしては地域間をつないでいくことが必要だが、ラスト・ワン・マイルの部分にお金がかかりその分野でモバイルも有力だ、端末がパソコンや携帯電話であっても情報は画面の大小を問わずに同じように得られることが重要という指摘があった。

東京大学の浜野助教授からは、情報

インフラの有力な利用分野として、DLP(Digital Light Processing Projector)方式により、2002年には撮影から編集、配信、投影までデジタル化が進むと予想される映画制作や、この5月から精度があがり利用が普及しているGPSを活用した情報発信が有望であり、地域での取り組みも必要では、という提案があった。

■ご出席者

平松守彦（大分県知事）
公文俊平（ハイパーネットワーク社会研究所理事長（座長））
進藤秀一（（株）NTTドコモ常務）
古川享（マイクロソフト会長）
浜野保樹（東京大学大学院助教授）

（順不同、敬称略）

◎ 第1回 「構想懇話会」

平成12年7月7日（金）於：大分県庁共同庁舎・K051会議室



冒頭、平松知事からの挨拶に続いて、会長に公文氏、副会長に宇津宮氏を選出した後、各委員からはそれぞれの分野を代表する提案・助言のほか、構想に関する質疑応答など、終了予定時刻を大幅に越えるほど、活発な意見交換がおこなわれた。

具体的な話としては、行政関係から、ネットワークの必要性について、市町村の職員にわかりやすい説明と共に

に、利便性の向上に資するシステムの提案や人材育成のプランなどを検討してほしい、との意見があった。

そして放送関係から、放送のデジタル化に向けて、地上波の送信にこのネットワークを活用することへの期待。また、CATV関係から、県下のCATVをネットワークで繋ぎ、多チャンネル化を目指したい、との話があった。

また、医療関係から、災害時等にもいち早く対応できるような医療ネットワークを作りたい、との話があった。その他にも多くの意見が交わされた。

大分の情報ネットワークの今後を方向付ける会議として、関心度も高く、マスコミ各社から多数の取材陣の傍聴もあった。

■委員の方々

阿部順治（大分県議会総務企画文化警察委員長）
安東忠（大分県企画文化部長）
石田徳（杵築市長、大分県市長会副会長）
宇津宮孝一（大分大学工学部教授）
宇戸田実男（大分県在宅介護支援センター協議会長）
大場善次郎（新日鐵情報通信システム（株）大分支社長）
尾野徹（（株）コアラ代表取締役社長）
加納民夫（日本放送協会大分放送局長）
公文俊平（（財）ハイパーネットワーク社会研究所理事長）
小池貞夫（西日本電信電話（株）大分支店長）
郷司潔（大分県情報サービス産業協会会長）
佐藤英生（大分ケーブルテレビ放送（株）専務取締役）
杉田肇（大分県医師会副会長）
高浦照明（大分合同新聞社取締役経営企画室長）
露口修治（大分県教育センター情報教育部長）
宮崎覚夫（（株）大分放送代表取締役社長）
吉村格哉（湯布院町長、大分県町村会副会長）

（50音順、敬称略）

湘南リブイン・セミナーに参加して

公文 俊平 ハイパーネットワーク社会研究所 所長

かながわ学術研究交流財団と米国大使館東京アメリカン・センターは、毎年一回、一泊二日のリブイン・セミナーを共催しています。毎回、アメリカから三人の講師を招き、日本からは30～40人の専門家を招待して、討論を行います。今年で第3回目になったこのセミナーのモダレーターは、毎回私が務めてきました。コアラの尾野徹さんは、常連参加者の一人です。主催者の呼びかけによれば、今年のセミナーの主題は、次のようなものでした。

クリントン政権は、インターネットを教育・行政・商取引すべての国家的インフラとするべく、オープンで規制のない革新的な通信環境の中で整備展開をすることにコミットしてきました。また日本政府も、ブロード・バンドの活用を梃子に、情報通信の重点投資施策を進めようとしています。ボーダレスな物・金・情報の流れが加速する地球化の中で、情報通信革命によって、経済・社会・文化はどう変化していくのでしょうか。このセミナーは、こういった多角的な課題を、世界・国家・地域・企業・団体・家庭・個人など各レベルへの多層的アプローチで検討していく年1回の討論シリーズです。第3回目のこの会では、電子商取引、教育、法的問題の三点に光をあてます。

というわけで、今年のアメリカ側の講師としては、

○国際経済研究所 (IEE)

主任研究員のキャサリン・マン博士

○ニューハンプシャー州ジェームズ・フォークナー小学校

マーク・ラフルアー校長

○コヴァッド・コミュニケーションズ政府担当上席顧問

ジェイスン・オックスマン氏

の三人が来られました。

マンさんは、MITで経済学の博士号を取り、大統領の経済諮問委員会のスタッフなども務めたことのある気鋭の女性エコノミストで、電子商取引に関する本の原稿をほとんど書き上げたばかりだということでした。「今回のセミナーで新し

いことを学んだら、私の本の議論を修正するかもしれません。まだする時間は残っていますので、どうかよろしく」というご挨拶がありました。

ラフルアー先生の小学校は、生徒が全部で50人ほどの小さな学校で、クラスも三つしかありません。先生は、校長の仕事のかたわら、4・5年生のクラスも教えています。何年か前に、この学校にコンピューター好きの若い女先生が赴任してきたことがきっかけになって、学校はインターネットに接続し、授業にもインターネットが使われるようになりました。この学校での授業のやり方は独特で、教材には文学作品をよく使います。また、特定のテーマ（たとえば古代エジプト）を中心に、いろんな側面からテーマに関係した学習を進めていくのですが、生徒たちはその成果を“アート”（つまり図工、音楽、劇など）として表現していきます。もちろん、その過程でインターネットが威力を発揮するのです。ラフルアー先生たちは、教室にインターネットを持ち込む前に、まず先生方が一年ほど実際に使ってみた結果をもとに、学校でのインターネットの利用規則を定め、父母たちとも相談した上で利用に踏み切ったのだそうです。この学校での授業の模様は、ニュースウィーク誌でも取り上げられ、僻地の小さな小学校がいっぺんに全米にその名をとどろかせたそうです。食事中に、「ところで接続の速度はどのくらいですか」と質問したところ、ラフルアー先生は突然しょんぼりして、「それが遅いんです。なにしろ電話のモデムでやっているもので」と答えてくれました。確かにいくら小さな学校だとはいえ、授業時間中や放課後に生徒たちが快適にインターネットを利用しようと思えば、せめて1メガbps程度の速度は欲しいところです。

ジェイスン・オックスマンさんは、イエール大学出身の若手の法律家です。しばらくFCC（米国連邦通信委員会）に務めて、インターネットに対する規制（というか非規制）の問題を研究していました。昨年から、CLEC（競争的市内通信事業者）として急成長中のコヴァッド・コミュニケーションズ社に移り、政府担当の顧問をしています。コヴァッド・コミュニケーションズ社は、米国でのDSL普及の先頭に立って

いる新興通信企業です。

第一日目は、三人の講師の発表をうかがった後、それをめぐる質疑を行いましたが、日本人の参加者の発言が、年々増えて行くばかりか、内容も充実したものになってきていることに感心しました。今年も、野口悠紀雄さんに教わった名札立て方式——発言希望者が事前に自分の名札を立てておくと、モダレーターはそれを見て指名する——が、なかなか有効に機能しました。もっともこれだと、どうしても個々の発言の間のつながりが悪くなるので、なるべく前の人との発言を念頭に置いた発言にするように、またどうしても今の議論に割り込みたい場合には、挙手して発言を求めてくださいれば指名しますと申し上げたのですが、さすがに挙手はありませんでした。しかし、それの方は十分他の方の発言を意識してくださいっていたので、議論の流れもスムーズでした。討論の駆け出しで、自分自身大学のネットワーク管理者の仕事をしているという総合研究大学院大学の柴崎さんから、インターネット利用の問題点（たとえば、サイバースペースの中ばかりで活動していると、地域に根ざした自分のアイデンティティを失ってしまわないかといった問題）について絶えず反省を忘れないでいこうという問題提起があったのも、議論のバランスを取る上では重要な役割をはたしてくれたと思います。他方、函館未来大学の美馬さんは、ご自分の発言のたびに、これまでの一連の発言を見事に整理してくださったので、モダレーターの仕事はずいぶんと楽になりました。

例によって食事の後の二次会（米国大使館のご好意でおいしいカリフォルニア・ワインがふんだんに提供されました）でのインフォーマルな話し合いが、夜中過ぎまで続きました。別府湾会議の"夜なべ談義"とは場所の設定も飲み物の種類もいささか違ってはいますが、雰囲気は似たようなものでした。私もたくさんの方とお話しすることができ、大いに楽しんだのですが、最後までおつき合いしていくにはとても身体がもたないので、途中で引き上げました。

そして第二日は、まずラフルアー先生の学校のホームページを実際に見せていただきながら、教育の現場でのインター

ネット利用について討論をした後で、マンさんとオックスマンさんの発表を中心に自由討議を行って、セミナーの幕を閉じました。

今回のセミナーで私が一番強い感銘を受けたのは、アメリカ人講師の姿勢の柔軟さでした。三人ともまだお若い方々でしたが、よくステレオタイプとしていわれる典型的なアメリカ人の振る舞い、つまり、常に自己主張が強く、ものごとは白か黒の二つに分かれると信じ込み、その決着をつけるのが"競争"なのだが、しかしその中では自分の考えがいつも正しく、自分の考えは世界全体に妥当して当然だと思いこんでいる、といった態度からはほど遠いものがありました。他人の意見に喜んで耳を傾け、自分の意見が間違っている可能性もあると思い、世の中は白か黒かで割り切るわけにはいかず、時代や地域によって通用する物事は違っていて当然だといった考え方方が、はっきりと見て取れました。私はそこに、かつてはもう最盛期を過ぎて後は没落の一途をたどると言われていたアメリカの力が、（多分情報革命を通じて）見事に復活したばかりか、いまや落ち着いた成熟に向かっている兆しを見たように思ったのです。とくにマンさんが指摘した二つのポイント、

【1】インターネットのあり方や利用の仕方は、地域や文化によって違っているのが当然だが、（例えば、お互いに電子商取引は円滑にできるといった）ネットワークとしての相互運用の可能性は、きちんと残していくべきものだ

【2】インターネットの利用を推進していくために、民間部門で多くの変革がなされなければならないのは当然だが、その前に政府としてもなすべきことは多い。大切なことは両部門の間の協働なのだ

は、まことに適切なものであり、今回のセミナーのハイライトだったと思います。（2000年7月）

地域情報化とCATV

CATVが地域の情報化を進める役目を担ってサービスを始めてから、ほぼ半世紀が経とうとしています。その間、CATVは技術の進歩と利用者からのニーズに応じて、さまざまなサービスを提供し地域に根ざしたメディアとして成長を続けてきました。最近では「インターネット」や「域内電話」といった通信サービスも開始されています。

大分県内でも、今年の3月から大分市内で「大分ケーブルテレビ放送」がインターネット・サービスを開始しており、高速でインターネットを利用でき、いくら使っても料金が定額であることが好評を得ています。CATVは、従来の放送だけでなく通信（インターネット、電話など）においても、そのサービスの可能性を広げています。

「CATVの歴史」

*Community Antenna Television*から*Cable Television*へ

そもそもCATVは、1955年に群馬県の温泉旅館から始まったとされています。山の中の温泉地では、放送局からの電波が山に遮断されて届きにくいので、電波が届くところに共同のアンテナを建て、そこから各旅館や家庭までケーブルをひいて番組を届けるというサービスが始められました。このようにCATVは、当初「難視聴対策」のためのテレビ地上波の「再送信機能」を柱として誕生したのです。そういう意味合いからCATVは、「Community Antenna Television」（共同アンテナテレビ）の略でした。山間などの過疎部での普及が先行したことから「過疎・再送信型CATV」とも呼ばれています。

その後、技術革新によって1本のケーブルで多数の番組を流せるようになり、CATV会社は番組の充実を図っていきます。地域に密着した独自の番組、いわゆる「自主放送」番組が制作されるようになり、さらには1989年から、衛星を通して多数の番組供給をうけることができるようになりました。この全国的な番組配信によって魅力的な番組も増え、都市部でも利用者がだいに増え、いわゆる「多チャンネル型」と呼ばれる「都市型CATV」へと発展していったのです。最近では都市生活圏内に広がる有力な情報基盤として、ケーブル技術から広がる新サービスの可能性がIT（情報技術）の面から注目されるようになり、CATVは一般的には「Cable Television」の略とされるようになりました。

「CATVでインターネット」

平成12年度「九州における情報通信の現状」によると、九州におけるケーブルテレビの総加入世帯数は、平成11年度

末現在で約117万世帯です。普及率は約23%で、前年度比11.7%を超える割合で増えています。大分県では、総加入世帯数約17万3千世帯を数え、普及率は約38%と九州平均約23%を上回っています。

このように、CATVの普及が進んだことの要因として、1993年に郵政省による以下の3つの規制緩和策を考えられます。（1）事業展開の広域化（2）外資の参入（3）放送と通信の融合です。これ以降CATVは地上波放送の補完的な役割から、積極的に自立した地域のメディアとして事業を拡大する方向に進んでいくようになります。

なかでも、（3）の放送と通信の融合を進める施策とケーブルの光ファイバー化などの技術革新によって、CATV会社も通信事業が行なえるようになり、その結果、常時・高速のインターネット接続サービスを開始するようになりました。放送局から家庭に放送を配信する一方向だけの情報の流れ（放送）ではなく、家庭からもインターネットを通して情報を発信できる双方向の情報のやり取り（通信）ができるようになったのです。

九州では、昨年の「ケーブルテレビジョン久留米」を皮切りに、今年3月に「大分ケーブルテレビ放送」がインターネットサービスを開始。来年4月までに九州では、14社がサービスを開始する予定です。大分県内でも、今年9月に別府、10月に佐伯にて開始が予定されており、既に今年7月からモニター家庭によるサービスも実施されています。

「ネットワークされるCATV」

大分県では、今年度、新しい情報通信網「豊の国ハイバーネットワーク（仮称）」構想を検討しています（前述2ページ）。その先行着手として、本年度、県南地域の整備を進める予定です。大分県と佐伯市、米水津村、本匠村、蒲江町、

鶴見町、上浦町、弥生町、直川村で行なわれるこの事業では、県の地方総合庁舎から先のアクセス手段としてCATVを中心に構築する予定になっています。県南の事例が、先行モデルとなって来年度以降に、県下に延びていくことと思います。

各自治体単位では、経済的、運営的に見て事業化が難しかったCATVやインターネットサービスが、県内を走る基幹の高速回線の利用を前提に、複数の自治体が広域的に連携することにより、効率的な運営が可能となるでしょう。

「期待される豊の国ハイパーネットワーク」

豊の国ハイパーネットワークは、(1)番組配信の回線、(2)インターネット接続の回線の基盤として期待されています。

(1) の番組配信としては、CATV会社は、高速通信回線を利用し各社をネットワーク化することにより、都市部以外ではこれまで困難であった多チャンネルの提供が可能になります。また、既存の放送会社は、2000年からはじまる「BSデジタル放送」や数年後に開始が期待されている「地上波デジタル放送」など、21世紀にむけて、飛躍的な技術革新の時期を迎えており、こうしたデジタル化への対応には、高速通信回線は欠かせない情報基盤となります。

(2) のインターネット接続の回線としては、高速・常時接続型のCATVによるインターネットサービスを実現するための基盤として期待されているものと思われます。

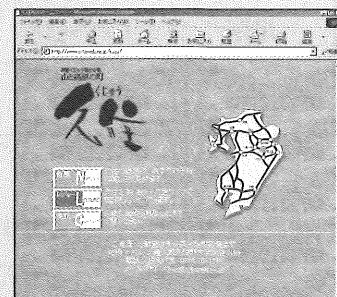
この「豊の国ハイパーネットワーク構想」によって、各エリアのCATVがネットワークされることで、各地域間の連携や情報交流が今後ますます活発になること思います。

(ハイパー研 藤野、武本)

People

山田 朝夫さん

大分県 久住町理事



www.oitaweb.ne.jp/kuju/

久しぶりにお会いした山田さん、アットドア派の出で立ちに、親しみやすい笑顔で迎えてくださいました。自治省から久住町に来られている山田さんは、以前大分県の情報化を担当されていたご経験があります。今回、豊の国ハイパーネットワーク構想を検討するにあたり、都市部ではない地域の話を聞きしようと思いました。

「久住町でも、ケイタイは普及し、若い人たちにはパソコンを買ってインターネットを始めている。あとあればいいなと思うのは、都会と同じテレビ番組かな」とおっしゃる山田さんは、東京のご出身。田舎暮らしでモノが少ないのは慣れるが、見たいテレビ番組や読みたい本

CATVに期待します

などが手に入らないのは、今でも不便を感じるそうです。そこで、豊の国ハイパーネットワークにCATV網がつながり、たくさんのテレビ番組やインターネットなど多くの情報が手元まで届くようになれば、地域の情報化はさらに進むのではないかと期待されています。

希望して久住町に移り住んだ山田さん、「農業をやっているから自然は整い綺麗なのです。農業が今後も続いていくためには、もつと経営感覚が必要ではないか」という思いがつのり、今では自分が実践されています。情報から農業へ分野が変わつても、地域への思い入れは以前にもまして強くなつていらつしやるようでした。(ハイパー研 武本)

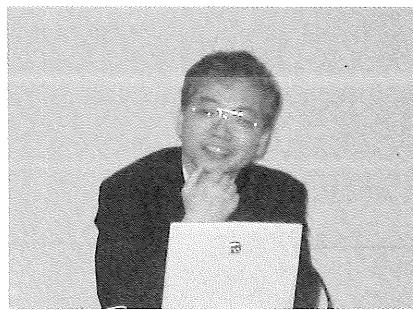
レポート

第25回ハイパーフォーラム 『エコマネーは地域情報化に活用できるか?』

講師：加藤敏春 エコマネーネット代表

とき：2000年5月16日（火）

場所：ソフトパーク・ソフィアホール（大分市）



情報化社会では、情報通信技術を活かして人と人が結びつき、新しいコミュニティができることが期待されます。

そのためのひとつのアイデアとして、心が通う温かいお金「エコマネー」が注目を集めています。第25回ハイパーフォーラムでは、エコマネーの提唱者である加藤敏春さんを講師に迎え、お話を聞きしました。

加藤さんのライフワーク

～コミュニティ再生の必要性を肌で感じた

通産省にお勤めの加藤さんは、10年前は日米構造問題協議で大店舗法の規制緩和について検討されていました。そんな中、大型店舗の出店は中心市街地の活性化に役立つが、それだけでは駄目ではないかという思いが残っていたそうです。その後、くまなく全国を歩き、いろんな方々と地域交流するなかに、「まちづくり」を自分個人のライフワークにしようと心に決めたとのことです。

92年から95年に赴任したサンフランシスコでは、当時、シリコンバレーの「スマートバレー構想」が話題になっていました。情報産業のメッカとして有名なシリコンバレーも、米国内の他地域との競争のなか、かつての魅力を失いかけていました。危機感を感じたシリコンバレーの住人が自ら率先して、街ぐるみで情報化を導入しようとしたのがスマートバレー構想でした。

トバレー構想でした。その試みは、インターネットやベンチャー企業の台頭として報道されましたが、実際はシリコンバレーのコミュニティ再生、地域づくりの話だったと、加藤さんは振りかえっています。まさに、日本で感じたコミュニティ再生の必要性は、世界共通の認識だったのです。

その後、日本に戻られ、CAN(Community Area Network, www.can.or.jp)という考え方と共に共感し、CANフォーラム（公文会長、ハイパーネットワーク社会研究所所長）とも連携しながら、活動を続けているということです。

世界的に広がる地域通貨

いわゆる「地域通貨」の試みは90年代になって一挙に増え、現在、世界に2500以上が存在しています。なかでも、LETS (Local Exchange and Trading System、地域経済信託制度、地域経済振興システム) が有名で、カナダ、イギリス、オーストラリアを中心に世界各国で独自の制度のもとに取り組まれ、1600以上の地域に広がっています。

加藤さんは、97年に金融監督庁設立準備室勤務となり新しい金融組織作りに取り組まれますが、その業務のかたわら、地域づくりには従来の金融システムとは異なる地域通貨が必要だと感じ、「エコマネー」を提案されるようになります。



（ハイパー研 武本）

「ありがとうございます」の一言が少なくなりってしまった昨今、イベントやお祭りといった楽しさのなかでボランティア活動に接してもらい、エコマネーを活用しながら、今後も暖かい気持ちのつながりを作っていくべき」とおっしゃっていました。

「ありがとうございます」の言葉が少なくなりてしまった昨今、イベントやお祭りといった楽しさのなかでボランティア活動に接してもらい、エコマネーを活用しながら、今後も暖かい気持ちのつながりを作っていくべき」とおっしゃっていました。

ました。子供たちは、クルザードと交換に輪投げで遊んだり、小物の買物をして楽しめました。

実は、松村さんは10年前、すでにポルトソール朝市で、牛乳パック回収のお礼に「ご縁券」（5円）を発行していました。当時から、「あ

りがとう」の気持ちを何かの形にしたいという思いはあつたそうです。

ボランティア活動は、お金を稼ぐためのものではなくて、満足感や心地よさ、そして社会を知るといったことが大切。お金だと、その場の取引で終わってしまうが、「気持ちのつながり」を重視したエコマネーに興味を持っている、とのことです。

フォーラムのなかで出たQ&A

Q. コミュニティビジネスは、既存のビジネスと競合するのでは？

加藤 従来の貨幣経済とボランティア経済が互いに連鎖して地域を活性化していくという発想ですので、同じパイで競合するのではなく、パイが大きくなると考えています。

Q. エコマネーは人を信じる性善説に基づいているようですが、世の中には悪い人もいると思いますが。

加藤 私は、金融監督庁をつくっていた時の経験でいいますと、金融的なところでは、しっかり罰則をつくって、きちんと違反者を取り締まるという性悪説に基づいていました。しかし、それだけではなくて、互いがコミュニティの中で信頼感を高めあっていく性善説的なエコマネーの考え方必要だと感じています。これからは、性悪説プラス性善説で考えていく必要があると考えています。

した。エコマネーには、経済 (Economy) 、コミュニティ (Community) 、エコロジー (Ecology) の3つの要素が含まれています。

「地域通貨」は、新しい価値を地域・コミュニティで流通させ、資金循環を作り、地域経済の活性化を促すものです。たとえば、ボランティア活動へのお礼はお金ではなかなか表し難いものです。そこで、エコマネーの導入によって、介護・福祉、環境・自然・動物保護、災害救助、商店街振興、教育など様々な分野での活動が評価される基準ができ、それに伴い新しいコミュニティビジネスが興ることが期待されます。

温かいお金「エコマネー」

現在、エコマネーは、東京の多摩、神戸の新長田、東広島、三重県の津など国内6地域で取組みが始まり、約30地域で取組み開始に向けての準備段階にあります。今年の2月には、北海道の栗山町で実験が行なわれました。参加者はあらかじめ自分のできることをリストアップしておき、サービスを受けたい人はその中から選んでサービスを受け、お礼にエコマネーを渡すというこの取り組みは、住民主導で町がバックアップするパートナーシップ型で256人が参加し、2ヶ月間行なわれました。「エコマネーフェスティバル」も

開かれ、互いに顔見知りになって頼みごとがしやすくなるなか、エコマネーが利用されていったということです。隣の人になかなか声をかけにくいと言われ、人間関係が希薄になりがちな情報社会に、信頼感を持ち込めるようになったことで話題となりました。

実験を行なった栗山町にこんなエピソードが生まれました。介護学校に通っている女子学生が、心のケアサービスとしておばあちゃんの話相手になるという活動をした時のことです。おばあちゃんと話をしている間に、その女性は栗山の歴史、民話などたくさんの話を聞くことができました。お世話をしに行ったはずが、帰るときには逆に教わった気持ちになり、感謝の気持ちを込めて1000クリン（栗山町では、エコマネーの単位をクリンと言っている）を置いていったというのです。この話は、エコマネーの心をつなぐ“互酬”的貨幣という本質をよく表していると思います。

今後は、公衆端末やiモードでもエコマネーを使えるようにしたり、今年の12月から1年間開催される「インターネット博覧会」(www.inpaku.go.jp)にエコマネーのパビリオンを出展したり、エコマネーに取り組む各地域から寄せられた実体験にもとづく活きたマニュアルづくりも進めるなどして、さらなるエコマネーの普及を目指していくということです。（ハイパー研 武本）

◎ エコマネーのホームページは、<http://www.ecomoney.org/>

子供たちに配布され
「空き缶捨てない宣
言」をしたり、牛乳
パックを持ってきた

「フルザード（当時のポルトガル
通貨の単位）」と名づけられたこの
エコマネー、間伐材

「大友河原市」を大分川の河川敷で
開催し、その会場で遊び心いっぱい
の「エコマネー」が登場しました。

松村さんは、本業のラジオ・パ
ソナリティのかたわら、「NPO・
豊前の国建設楽部」や「南蛮文化
と大友宗麟を学ぶ会・ふらんしそ
この世話人として活発に活動され
ています。今年の5月には、中世・
大友時代の「河原市」を現代版フ
リーマーケットとして復活させ
る「大友河原市」を開催し、その会場で遊び心いっぱい

People

松村 紅実子 さん

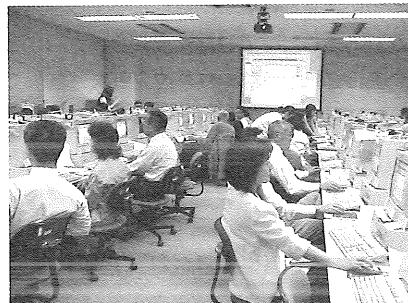
「南蛮文化と大友宗麟を学ぶ会・
ふらんしそ」世話人



大分県立芸術文化短期大学と情報化教育

県立芸術文化短期大学は、平成4年の人文系2学科増設時に、情報教育環境を充実しました。大分大学との間を128k bps、ハイパー研との間を1.5Mで接続したネットワーク環境にあります。全学生は、入学当初からIDを持ち、電子メールやWWWを活用しています。県立の短大は、他の大学に比べ、より県民に開かれた大学であるべきだという考え方から、美術・音楽関係以外にも、毎年、パソコン講座を中心とした公開講座を行っています。平成12年は、5月から毎週水曜日の10回、前半は、「情報化・国際化

によるコミュニケーション・文化交流」の講義、後半は、「英語、仏語、中国語とパソコン」の実習を行っています。学生による丁寧な指導補助などが好評で、定員100名に対し毎年2倍の応募があります。



また、平成11年度から早稲田大学、北海道苫小牧駒沢大学と、平成12年3月にはNHK大分放送局スタジオホール、早稲田大学と結んで、授業、講演・討論やミニコンサートをおこないました。

今年度は、平成12年10月に、「ネットワークと情報教育」をテーマに、公開シンポジウムを開く予定です。近年のめざましい情報技術の発達により、近い将来、本学が持つ、美術・音楽・文化の諸知識・芸術資源を、高速のネットワークを介して、県民の家庭にお届けできる日が来ることでしょう。

(凍田和美) www.oita-pjc.ac.jp

財団法人大分県産業創造機構の概要

国際化・情報化の進展を背景として産業構造が大きく変化する中で、地域経済の活性化と雇用の確保を図るために、産業技術の高度化・先端化を進めるとともに、新規産業の創出に取り組むことが必要となっております。こうした地域経済発展の原動力となる中小企業の皆様に対し、資金・技術・人材面において総合的な支援を行うために平成11年4月に(財)大分県中小企業振興公社と(財)大分県技術振興財団が統合され(財)大分県産業創造機構が発足いたしました。さらに本年4月、支援窓口の一本化に

よる利便性の向上、各種事業の相互連携の強化、および業務の効率化を図り、中小企業の皆様に対する総合的な支援体制を確立するために(社)大分県地域経済情報センターを発展的に解消して、新しい(財)大分県産業創造機構が誕生しました。

この(財)大分県産業創造機構は、平成11年2月に施行された新事業創出促進法をうけて、中小企業に対する大分県の新事業創出支援体制である地域プラットフォームの中核的支援機関として認定され、各種の事業を開始したところであります。また、今回、中小企業指導法が中小企業支援法とし

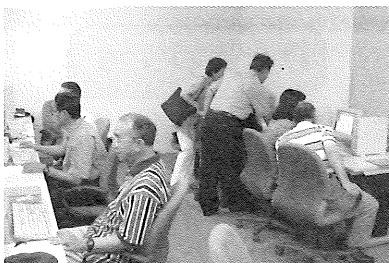
て見直しされ、当創造機構も中小企業支援センターとして、他の中小企業支援機関と連携をとることにより統一的な相談窓口の機能を一層強化していくこととなります。今後とも地域経済の発展と雇用の確保を図るために、県内中小企業の経営革新と新規創業やベンチャー企業などの新産業の育成を積極的に支援するとともに、企業経営情報の収集、分析、提供、調査研究等を一体的に行い、多様で活力ある独立した中小企業の育成発展を図る事業を展開してまいります。

www.columbus.or.jp

新)ハイパーステーションをご利用ください

ソフトパークの第2ソフィアプラザビル1階にありました「ハイパーステーション」が同じビルの4階に引越ししました。従来どおり、インターネットに接続したパソコン4台を自由に使っていただけるスペースに加え、新たに、十数人ほどのグループでお使いいただけるパソコン10台を設置したパソコンルームを準備いたしました。ご利用をお待ちしています。

現在は、シニアネットの方々が毎日10名ほど集り、インターネット、ホームページの作り方、ワープロなどその日のプログラムにそって、勉強会を開催されています。



◎ハイパーステーションに関するお問合せ先
ハイパーネットワーク社会研究所
Tel.097-537-8180 post@hyper.or.jp



◎シニアネットに関する
お問合せ先：小森さん
Tel.097-583-3884
mkomori@oitaweb.ne.jp
現在、会員約50名。
入会資格は50歳以上の方。
月会費100円。

ハイパー研、新スタッフ&新事務所

今年度より、研究員として青木さん、笹岡さん、福田さんの3名が、そして大分大学の宇津宮先生並びに県立芸術文化短大の凍田先生が特別研究員として新たにハイパー研へ加わってくださいました。事務所も同じビルの4階に引越し、より充実した人員での研究を進めていきます。

「豊の国ハイパーネットワーク構想」メーリングリスト開設

大分県は現在、県下に光ファイバーを張りめぐらせる、情報ハイウェイ「豊の国ハイパーネットワーク構想」を検討しています。そういった情報インフラが整備されると、私たちの生活はどうによくなっていくのだろうかといったことを、メーリングリストで話したいと思っています。コーディネーターは、インフォメーションコーディネーターの杉井鏡さん、ユーディットの関根千佳さんにお願いしています。お二人とも、ネット上のコミュニティや情報福祉などに詳しく、東京のいろいろな委員会でご活躍されています。8月中旬に開催する予定ですので、みなさんのご参加をお待ちしています。詳しくは、ハイパー研ホームページ www.hyper.or.jp でご案内いたします。